

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場会社名 沖電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5815 URL <http://www.okidensen.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 服部 隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 和田 健司

TEL 044-766-3171

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,514	—	△257	—	△270	—	△196	—
20年3月期第3四半期	9,926	2.5	188	△61.7	211	△58.8	113	△59.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	△5.26		—	
20年3月期第3四半期	3.04		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	14,057		10,441		74.3	279.81		
20年3月期	15,495		10,831		69.9	290.18		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,441百万円 20年3月期 10,831百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
21年3月期	—	2.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	10,700	△20.3	△500	—	△490	—	△340	—	△9.11	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 38,990,870株 20年3月期 38,990,870株
② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,674,284株 20年3月期 1,664,795株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 37,321,711株 20年3月期第3四半期 37,332,642株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想と異なる結果となり得る可能性のあることをご承知おきください。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、米国に端を発した金融市場の混乱が世界景気を失速させたことにより、国内外の需要が悪化し、設備投資の抑制や各産業の生産調整が進むなど、急速に景気後退局面に入りました。

電線業界におきましては、電気機械、建設・電線販売部門の出荷量が前年割れとなっており、さらに第2四半期まで好調であった自動車部門が10月以降急激に減少するなど、需要の落ち込みが鮮明となってまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、独自性を持った新製品の開発、営業体制や販売促進活動の強化、ロス低減に向けたQC活動の展開、ITを利用した業務効率の改善などを積極的に進めてまいりました。

この結果、売上高につきましては、ワイヤーハーネスが増加しましたが、機器用電線・放電加工機用電極線・フレキシブル基板・統合配線システムなどの減少により、前年同期に比べ1,411百万円減の8,514百万円となりました。

損益につきましては、銅・亜鉛価格が前年同期に比べ低く推移したことにより良化しましたが、売上高の減少による利益減、有形固定資産の耐用年数変更による償却費の増加、棚卸資産の簿価切下げによる評価損の計上などにより、営業利益は前年同期に比べ446百万円減の257百万円の損失、経常利益は前年同期に比べ482百万円減の270百万円の損失、純利益は前年同期に比べ309百万円減の196百万円の損失となりました。

なお、前年同期との比較は参考として記載しております。

事業の種類別セグメント

[電線・ケーブル事業]

売上高につきましては、機器用電線が産業用機械やアミューズメント向け需要の低迷により大幅に減少し、放電加工機用電極線が販売価格低下により減少したため、前年同期に比べ917百万円減の5,650百万円となりました。

営業利益につきましては、銅・亜鉛価格が前年同期に比べ低く推移したことにより良化しましたが、売上高の減少、石化製品の値上り、有形固定資産の耐用年数変更による償却費の増加、棚卸資産の簿価切下げによる評価損の計上などにより、前年同期に比べ352百万円減の230百万円の損失となりました。

なお、前年同期との比較は参考として記載しております。

[電子部品他事業]

売上高につきましては、産業・医療用機器向けワイヤーハーネスが増加しましたが、家電向けフレキシブル基板および外資系企業向け統合配線システムが減少したため、前年同期に比べ494百万円減の2,863百万円となりました。

営業利益につきましては、製品構成の変化などの良化要因もありましたが、売上高の減少が大きく前年同期に比べ93百万円減の27百万円の損失となりました。

なお、前年同期との比較は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

総資産は14,057百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,437百万円減少しました。流動資産は6,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,337百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が、売上高の落ち込みにより減少したためであります。また、固定資産は7,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円減少しました。これは主に有形固定資産の減価償却費が取得を上回ったためであります。

負債合計は3,616百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,048百万円減少しました。流動負債は2,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,117百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が支払サイトの改定や原材料仕入価格の下落により減少したためであります。固定負債は1,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円の増加となりました。これは主に退職給付引当金が増加したためであります。

純資産合計は10,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ389百万円減少しました。これは主に利益剰余金が減少したためであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント上昇し74.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは32百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失306百万円、仕入債務の減少760百万円、法人税等の支払135百万円などで減少しましたが、減価償却費502百万円、売上債権の減少937百万円などで増加したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは165百万円の減少となりました。これは主に定期預金(預け入れ期間が3か月超)の払戻200百万円により増加しましたが、有形・無形固定資産の取得320百万円により減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは150百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払149百万円によるものであります。

この結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ295百万円減少し2,067百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月29日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。具体的な内容については、平成21年1月22日公表しております「平成21年3月期通期業績予想の修正、配当予想の修正、並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法等について、一部簡便な会計処理を適用しております。また、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ29,230千円減少し、税金等調整前四半期純利益は54,189千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース会計基準適用初年度開始前および開始後において、1件当たりのリース料総額が3百万円を超える重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。そのため損益計算に与える影響はありません。

④ 有形固定資産(機械装置)の耐用年数について、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8~10年の耐用年数を7~8年に変更しました。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ32,813千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,847	2,264,134
受取手形及び売掛金	3,235,691	4,173,559
有価証券	399,895	299,581
製品	653,353	581,873
原材料	149,768	143,882
仕掛品	415,046	458,773
貯蔵品	50,089	17,037
その他	304,624	274,981
流動資産合計	6,876,316	8,213,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,082,746	3,245,012
その他	2,432,851	2,566,186
有形固定資産合計	5,515,598	5,811,199
無形固定資産	228,897	182,580
投資その他の資産	1,436,913	1,287,715
固定資産合計	7,181,409	7,281,496
資産合計	14,057,725	15,495,320
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,595,945	2,356,452
短期借入金	190,000	190,000
未払法人税等	10,419	142,723
その他	662,240	887,290
流動負債合計	2,458,604	3,576,465
固定負債		
退職給付引当金	751,851	688,719
役員退職慰労引当金	77,204	72,070
その他	328,421	326,912
固定負債合計	1,157,476	1,087,702
負債合計	3,616,081	4,664,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,304,793	4,304,793
資本剰余金	3,101,531	3,101,531
利益剰余金	3,406,298	3,752,004
自己株式	△499,548	△497,955
株主資本合計	10,313,074	10,660,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,569	170,779
評価・換算差額等合計	128,569	170,779
純資産合計	10,441,643	10,831,152
負債純資産合計	14,057,725	15,495,320

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	8,514,937
売上原価	7,183,638
売上総利益	1,331,298
販売費及び一般管理費	
給料手当及び福利費	807,567
退職給付費用	80,849
役員退職慰労引当金繰入額	21,854
その他	678,567
販売費及び一般管理費合計	1,588,838
営業損失(△)	△257,539
営業外収益	
受取利息	9,700
受取配当金	22,715
その他	3,696
営業外収益合計	36,112
営業外費用	
支払利息	3,446
為替差損	45,436
その他	324
営業外費用合計	49,207
経常損失(△)	△270,633
特別利益	
固定資産売却益	1,241
投資有価証券売却益	5,669
貸倒引当金戻入額	793
特別利益合計	7,705
特別損失	
固定資産処分損	9,249
投資有価証券評価損	9,459
たな卸資産評価損	24,959
特別損失合計	43,668
税金等調整前四半期純損失(△)	△306,596
法人税、住民税及び事業税	11,258
法人税等調整額	△121,442
法人税等合計	△110,184
四半期純損失(△)	△196,412

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△306,596
減価償却費	502,857
退職給付引当金の増減額(△は減少)	63,131
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,134
売上債権の増減額(△は増加)	937,867
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,784
仕入債務の増減額(△は減少)	△760,506
その他	△240,883
小計	139,218
利息及び配当金の受取額	32,579
利息の支払額	△3,751
法人税等の支払額	△135,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△197,884
無形固定資産の取得による支出	△122,760
定期預金の払戻による収入	200,000
その他	△45,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△1,593
配当金の支払額	△149,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△295,973
現金及び現金同等物の期首残高	2,363,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,067,742

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,650,973	2,863,964	8,514,937	—	8,514,937
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,650,973	2,863,964	8,514,937	—	8,514,937
営業損失(△)	△230,511	△27,027	△257,539	—	△257,539

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1)電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2)電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

3. 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、従来の方策によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、電線・ケーブル事業で23,398千円、電子部品他事業で5,832千円それぞれ減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

有形固定資産（機械装置）の耐用年数について、当第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた8～10年の耐用年数を7～8年に変更しました。これにより、従来の方策によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、電線・ケーブル事業で31,014千円、電子部品他事業で1,799千円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	566,969	529,023	250,685	1,346,677
II 連結売上高(千円)	—	—	—	8,514,937
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	6.7	6.2	2.9	15.8

(注) 1. 国または地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……アメリカ他

(2) 欧州……ドイツ、トルコ他

(3) アジア他…中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
科 目	金 額 (千円)
I 売上高	9,926,897
II 売上原価	8,136,500
売上総利益	1,790,397
III 販売費及び一般管理費	1,601,729
営業利益	188,668
IV 営業外収益	33,742
V 営業外費用	10,549
経常利益	211,861
VI 特別利益	903
VII 特別損失	7,134
税金等調整前四半期純利益	205,631
税金費用	92,245
四半期純利益	113,386

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金 額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	205,631
減価償却費	458,357
退職給付引当金の増加額	74,032
役員退職慰労引当金の増加額	19,750
売上債権の増加額	△389,224
棚卸資産の増加額	△179,766
仕入債務の減少額	△140,309
その他	△123,869
小 計	△75,398
利息及び配当金の受取額	25,798
利息の支払額	△5,178
法人税等の支払額	△252,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	△307,556
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△392,844
定期預金払戻による収入	800,000
その他	△67,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,891
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額	△80,000
自己株式の取得による支出	△2,881
配当金の支払額	△148,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,706
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△791
V 現金及び現金同等物の減少額	△200,163
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,413,167
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,213,003

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	6,568,021	3,358,876	9,926,897	—	9,926,897
営業費用	6,446,215	3,292,013	9,738,229	—	9,738,229
営業利益	121,806	66,862	188,668	—	188,668

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業・・・機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業・・・フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(千円)	680,975	439,259	368,461	1,488,695
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,926,897
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	4.4	3.7	15.0

(注) 1. 国または地域は地理的近接度によって区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………アメリカ他

(2) 欧州……………ドイツ、トルコ他

(3) アジア他…中国、韓国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。